



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,120	△2.5	△4	—	△3	—	△8	—
28年3月期第3四半期	4,224	6.3	25	△28.4	30	△16.6	18	△40.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1百万円 (△94.4%) 28年3月期第3四半期 24百万円 (△11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.60	—
28年3月期第3四半期	6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,176	1,241	39.1	422.98
28年3月期	3,359	1,255	37.4	427.52

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,241百万円 28年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,630	△0.7	△29	—	△32	—	△39	—	△13.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社アール・エス・シー中部
※詳細は、【添付資料】P3 サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご参照下さい。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,940,000 株	28年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,014 株	28年3月期	5,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,934,986 株	28年3月期3Q	2,934,986 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の不安定な状況が継続しましたが、昨年11月に行われた米国大統領選以降、公共投資の拡大を契機とした米国景気回復期待や長期金利上昇等を織り込んだドル高による円安株高が急速に進み、様相が大きく好転しました。

しかし、依然として新興国の経済減速による景気下振れリスク、米国の新政権が与える世界経済への影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大に努めてまいりました。費用面におきましては、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減を図ってまいりましたが、人材の確保・教育訓練費用の増加、新規事業所の立ち上げ費用先行の影響等により、コスト増加傾向で厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は41億1,950万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。利益面につきましては、経常損失が319万円（前年同四半期は2,952万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては763万円（前年同四半期は1,836万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、31億7,590万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8,344万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、19億3,447万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7,011万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入金残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12億4,142万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月10日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従来、連結子会社であった株式会社アール・エス・シー中部は、連結子会社である日本船舶警備株式会社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。尚、存続会社の日本船舶警備株式会社は、商号変更し株式会社アール・エス・シー中部としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,190	1,421,257
受取手形及び売掛金	693,638	636,358
有価証券	1,148	—
原材料及び貯蔵品	9,554	9,582
繰延税金資産	19,262	7,207
その他	15,292	14,994
貸倒引当金	△473	△303
流動資産合計	2,285,615	2,089,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△276,647	△281,595
建物及び構築物(純額)	94,145	89,197
土地	364,693	364,693
その他	71,252	69,529
減価償却累計額	△60,314	△58,240
その他(純額)	10,937	11,289
有形固定資産合計	469,775	465,179
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア仮勘定	58,934	58,934
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,179	113,179
投資その他の資産		
投資有価証券	169,877	180,798
長期貸付金	610	190
差入保証金	62,451	65,920
保険積立金	80,286	82,579
繰延税金資産	175,024	176,672
その他	2,535	2,290
投資その他の資産合計	490,785	508,452
固定資産合計	1,073,740	1,086,811
資産合計	3,359,356	3,175,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,575	67,839
短期借入金	43,200	113,300
1年内返済予定の長期借入金	581,693	486,670
未払費用	348,600	361,187
未払法人税等	8,073	4,436
未払消費税等	56,526	60,035
賞与引当金	46,760	11,365
その他	50,783	22,663
流動負債合計	1,277,211	1,127,498
固定負債		
長期借入金	276,495	223,043
役員退職慰労引当金	70,840	78,053
退職給付に係る負債	480,045	505,884
固定負債合計	827,381	806,980
負債合計	2,104,592	1,934,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	669,269	646,962
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,219,746	1,197,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,228	55,311
退職給付に係る調整累計額	△11,211	△11,320
その他の包括利益累計額合計	35,017	43,990
純資産合計	1,254,763	1,241,429
負債純資産合計	3,359,356	3,175,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,224,290	4,119,501
売上原価	3,625,984	3,539,896
売上総利益	598,306	579,604
販売費及び一般管理費	573,017	583,566
営業利益又は営業損失(△)	25,288	△3,962
営業外収益		
受取利息	229	169
受取配当金	3,386	3,456
不動産賃貸料	1,032	948
助成金収入	875	300
保険金収入	290	578
保険返戻金	4,203	1,276
雑収入	4,453	2,160
営業外収益合計	14,469	8,888
営業外費用		
支払利息	10,018	8,110
雑損失	211	9
営業外費用合計	10,230	8,120
経常利益又は経常損失(△)	29,528	△3,194
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
税金等調整前四半期純利益	29,528	805
法人税、住民税及び事業税	2,672	1,821
法人税等調整額	8,490	6,616
法人税等合計	11,162	8,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,365	△7,632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,365	△7,632

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,365	△7,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,392	9,082
退職給付に係る調整額	△3,693	△109
その他の包括利益合計	5,699	8,973
四半期包括利益	24,065	1,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,065	1,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,264,602	890,344	69,343	4,224,290	—	4,224,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,264,602	890,344	69,343	4,224,290	—	4,224,290
セグメント利益又は損失(△)	245,884	25,281	△26	271,140	△245,851	25,288

(注) 1. セグメント利益の調整額△245,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501	—	4,119,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501	—	4,119,501
セグメント利益又は損失(△)	206,787	32,167	△4,004	234,951	△238,913	△3,962

(注) 1. セグメント利益の調整額 △238,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。